

## スチール缶における3R推進自主行動計画フォローアップ結果

スチール缶リサイクル協会は、平成18年3月28日発表の「3R推進団体連絡会による自主行動計画」に基づき、平成19年度のスチール缶における3R推進自主行動計画のフォローアップ結果を公表いたします。

### スチール缶リサイクル協会の概要

スチール缶リサイクル協会(旧あき缶処理対策協会)は、社会貢献を目的に、使用済みスチール缶の散乱防止・環境美化及び3R推進のための調査研究・普及啓発広報活動を行ってきております。

- ・ 設 立： 昭和48年4月。  
平成13年4月、「スチール缶リサイクル協会」へ改称
- ・ 所在地： 104-0061 東京都中央区銀座7-16-3 日鉄木挽ビル1階  
T E L： 03-5550-9431 F A X： 03-5550-9435
- ・ 役 員：
  - 理事長： 今久保 哲大 (新日本製鐵株式会社代表取締役副社長)
  - 副理事長： 林 伸行 (東洋製罐株式会社執行役員、資材・環境本部本部長)
  - 副理事長： 山口 勇 (大和製罐株式会社代表取締役副社長)
  - 専務理事： 酒巻 弘三 (専任)
- ・ 会 員：
  - 鉄鋼メーカー(3社)： 新日本製鐵、JFEスチール、東洋鋼鋳
  - 製缶メーカー(3社)： 東洋製罐、大和製罐、北海製罐
  - 取扱商社(6社)： 三井物産、伊藤忠丸紅鉄鋼、メタルワン、JFE商事、日鐵商事、幸商事

### スチール缶リサイクル協会の主な活動歴史

- ・ 1970年代～自治体・事業者へ協力し、スチール缶の散乱防止・再資源化の為の調査・研究・実験を開始、海外での取り組み事例調査開始  
消費者・自治体・有識者等との環境美化・資源化等研究会を開始
- ・ 1980年代～デポジット論争等社会的システム議論に参画  
スチール缶の鉄屑検収規格等整備、都市ごみ資源化実態調査等実施
- ・ 1990年代～スチール缶リサイクル率自主目標設定、60%以上を公表(1990)  
“分別”推進のため、自治体資源化施設への支援開始(1991～)  
スチール缶リサイクルのボランタリープラン公表(1995)
- ・ 2000年代～消費者向け[リサイクル⇒3R]推進普及啓発拡大  
多様なシステムとしての集団回収への調査研究及び支援開始

## スチール缶リサイクル協会

### 【自主行動計画の2007年度フォローアップ結果】

～2004年度実績を基準とし、目標年次を2010年度とします～

～毎年度、取り組み結果について検証し公表します～

#### ＜事業者の自主的取り組み＞

スチール缶業界における自主的取り組み目標とフォローアップ結果
<p>○リデュース目標：新たな技術開発を行い、2004年度実績比1缶あたりの平均重量で2%の軽量化を目指します。</p> <p>＜フォローアップ結果＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2007年度は、主要4缶型の缶型構成変化の影響を除いた1缶あたりの平均重量で1.08%（0.39g/缶）の軽量化を達成しました。</li> </ul> <p>○リサイクル目標：スチール缶リサイクル率85%以上を維持します。</p> <p style="text-align: center;">より潰しやすい容器の開発を目指します。 集団回収を研究し、普及啓発を図ります。</p> <p>＜フォローアップ結果＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ スチール缶リサイクル率、85.1%を達成しました。</li> <li>・ 軽量化推進により、より潰しやすくなりました。</li> <li>・ 集団回収の現状調査を継続して行い、調査資料を公開・配布しました。</li> </ul>

#### 1. リデュース目標とフォローアップ結果について

- ① 2006年6月、日本製缶協会が「スチール缶軽量化推進委員会」を立ち上げ、リデュース（軽量化）を推進しています。
- ② スチール缶軽量化推進委員会の事前調査で、スチール缶の総生産数中主要な缶型4種で、スチール缶生産の85%以上を占めていることが判りました。そこで、重点指向の考え方から主要4缶型をリデュース推進の対象としました。
  - ・ 対象缶型：主要4缶型

202径	200ml、250ml
211径	280ml、350ml

- ・ 4缶型生産数/総生産数（4缶型カバー率）

2004年度（基準年度）	85.8%
2006年度（推進初年度）	85.6%
2007年度（推進2年度）	85.6%

- ・ 推進対象企業：8社
  - ・ 軽量化指標：4缶型の缶型構成変化の影響を除いた1缶あたり平均重量
  - ・ 集計方法：各企業生産数・重量を、第三者機関にてデータ集計。
- ③ フォローアップ結果
 

2007年度は、主要4缶型の缶型構成変化の影響を除いた1缶あたりの平均重量（加重平均）で1.08%（0.39g/缶）の軽量化を達成しました。

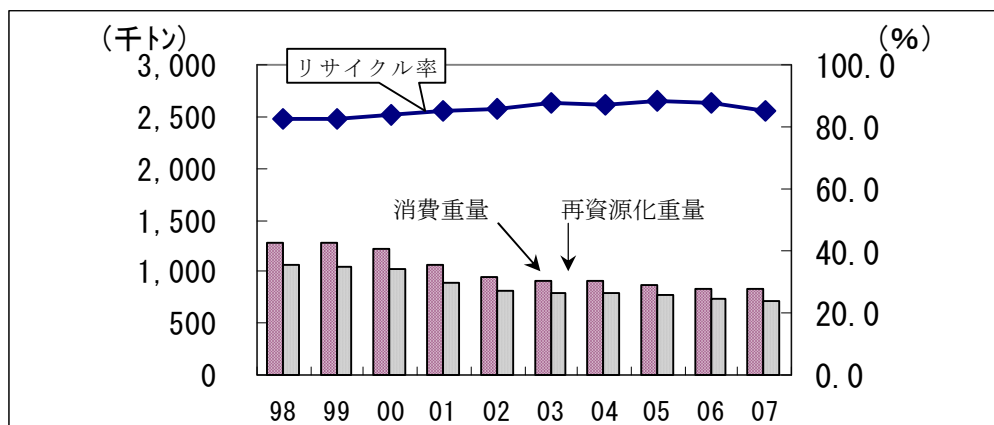
4缶型合計の1缶あたりの単純平均重量は、1.88%（0.67g/缶）の軽量化でした。参考として2006年度は、加重平均1.0%（単純平均1.78%）でした。加重平均と単純平均との差は缶型構成比の変化によるもので、軽量な小容量缶へ移行していることを示しています。

## 2. リサイクル目標とフォローアップ結果について

2-1. 2007年度のスチール缶リサイクル率は85.1%で、経済産業省の産業構造審議会ガイドライン目標「スチール缶リサイクル率85%以上」を7年連続で達成しておりますが、平成18年度の88.1%から3ポイント低下となりました。この背景には、世界的な鉄鋼需要の拡大の下、鉄スクラップの需要も拡大、鉄スクラップの市況が急騰したことがあります。具体的には、①先高感により缶スクラップの流通タイムラグが拡大したこと、②缶スクラップの一部がシュレッダー処理されて流通したため、缶スクラップとして把握できなかったこと、などが調査の結果判明しました。

尚、スチール缶のリサイクル率が、85%以上と高い水準を維持している要因としましては、

- ・全国的に分別収集システムが普及していること
  - ・中間処理における選別が容易で安価なこと（磁力による機械選別が可能）
  - ・スチール缶スクラップの再資源化のための、①鉄鋼メーカーによる受け入れ体制が整っていること ②再商品化製品が多種多様にあること
  - ・古代から鉄スクラップは無限循環資源として重要な素材として位置付けられており、国内循環システムが構築されていること、
- などがあげられます。



2-2. 潰しやすさについては、軽量化を図ることで推進しました。

2-3. 3R推進に寄与するばかりでなく、社会的環境意識の向上や社会的コスト削減などに役立つと推測される「多様な取り組み手法の一つである“集団回収”」について、平成17年度から調査・研究を継続して行いました。集団回収を実施している全国数の自治体・実施団体についてヒヤリング及び現場視察による調査を行いました。



調査結果に基づき、2008年1月に自治体関係者との研究会を、2008年3月にフォーラムを開催しました。またフォーラムに参加出来なかった全国の区市へ、調査報告資料を配布し参考としていただきました。

## <消費者・自治体・事業者等主体間の連携に資する事業者の取り組み>

スチール缶業界における主体間連携に資する取り組み目標とフォローアップ結果

○目標：容器包装リサイクルに係る事業者八団体（3R推進団体連絡会会員）共同の取り組み及び共通のテーマを推進します。

<フォローアップ結果>

○容器包装リサイクルに係る八団体共同の取り組み

- ・フォーラム・セミナー等を共同開催し、自治体・消費者との相互理解を図りました。
- ・公共広告機構による「普及啓発」広告を実施しました。
- ・環境展（エコプロダクツ展・3R活動推進フォーラム全国大会）へ共同出展を行い、3Rの普及啓発広報を実施した。
- ・新たに、3R推進団体連絡会のHPを開設し情報発信を行いました。
- ・「3Rリーダー交流会」を定期的に開催し、消費者リーダーとの相互理解向上を図りました。

○スチール缶業界単独による主体間連携の取り組み

- ・多様な回収の仕組みである「集団回収」の実態調査を行い、集団回収の優れた効能について社会への情報発信を継続して実施しています。
- ・経済産業省等の後援を得て、環境教育への一助として「実践活動としての集団回収を通じて優れた環境学習に取り組む小・中学校への物的支援・表彰」を平成19年度より開始しています。
- ・環境意識向上等につながる「民間団体によるスチール缶の集団回収支援」を平成20年度より開始しました。
- ・小冊子「リサイクルといえばスチール缶」を増刷配布、及びクリアファイル「スチール缶リサイクル工程図」を新規製作配布し、3Rの普及啓発を推進しました。
- ・「美化キャンペーン（清掃及び環境美化・リサイクルの普及啓発）」を、地域への協力として36年間継続し実施しています（開催場所：339ヶ所、開催回数：476回）。
- ・「スチール缶リサイクルポスターコンクール（全国の小中高生対象）」を実施、リサイクルを通じた環境意識の向上に寄与しました。
- ・スチール缶のリサイクルが簡単に理解できるDVDを作成し、要請に応じて配布しました。
- ・国内のスチール缶リサイクル重量に応じて、WFP連合世界食糧計画の事業「世界の貧しい子どもたちへの食料缶支援」を継続実施しています。
- ・ホームページを拡充、動画配信なども行いリサイクル推進の普及啓発を図りました。
- ・地域とタイアップした会員企業の数十の事業所での催しにおいて、環境意識向上のための普及啓発を行いました。